提言書

我がままで良い(ワかママ) 我がよう

2025年9月12日現在 八戸市まちの魅力創生ネットワーク会議 目次 修正予定

1 はじめに

八戸市では、市の未来を担う若者や女性にとって魅力あるまちづくりを進めることで、 地域全体に活力を生み出し、多様な人材が活躍できる地域社会の実現を目指して、令和4 年度に「八戸市まちの魅力創生ネットワーク会議」を立ち上げました。同会議からは初年 度に親と子どもに対する「子育て支援」を中心とした政策を、2年目の令和5年度には 「子どもの体験支援」を中心とした政策提言をそれぞれ提出しました。

会議からの政策提言を受けた八戸市では、新規事業やこれまでの事業を拡充するなど、 2ヶ年で30事業もの取組を実施していることを知り、私たちの声が行政の施策に直接反映 されていることに、大きな驚きと喜びを感じると同時に、その責任の重さをひしひしと感 じながら、今回の提言作成を進めてきました。

今年度の委員会のメンバーは、委員長・副委員長をはじめ、大半の委員が入れ替わり、 多くの新たな委員が加わった中、短期間に市の政策を編み出すという難しいミッションを クリアするため、本来の会議だけでなく、委員同士が自主的に集まって議論したり、メー ルでの意見交換を頻繁に行い、この度委員10人の思いを提言書として取りまとめることが できました。

会議では、個人が輝けるまちや自己実現によって、一人一人が「ウェルビーイング」を実現できるまちにしたい、との意見が複数の安真から出されました。「ウェルビーイング」という言葉が持つ「今体的・清神的に良好な状態」を多くの市民が享受できている状態となることを目指し、会議では、高校を卒業し、進学や別識で親元を突然離れることになった若者が、何を考えて、未来をどう見据えているのかを提言に活かしたいという思いから、ターゲットを高校卒業後の18歳~40歳未満に定めアンケートを実施し、約1,000名の若者から貴重な意見をいただきました。

アンケート結果から、「まちの愛着度が高い人は、自分らしく暮らしている割合が高く、 また、総じて幸福度も高い」という傾向があることが分かりました。

このほか、アンケートを基にした議論から導き出された方向性として、参加するお祭りが盛んな八戸はもともと多くのコミュニティが存在しているのではないか、それら既存のコミュニティがもっと相互に連携し、共創することが大切なのではないか、まち全体が「何か面白いことが起こっている!」という空気に包まれていることが重要ではないか、といった意見のもと、「若者の自己実現」という切り口で、この度、若者と女性にとって魅力に溢れるまちとなるための8つの提言を取りまとめました。

八戸市長はじめ市職員の皆さんには、私たち委員10人の提言を一つでも多く施策に反映 していただき、私たちのまち八戸の未来が、明るく輝くまちとなることを心から願ってお ります。

2 政策提言の方向性について

■政策提言の方向性を定めるプロセス

令和6年度では、「若者の自己実現」を切り口として8つの提言を市長に提出しました。

これらの提言は、若者が自らの将来を主体的に描き、その実現に向けて歩んでいけるような環境の整備を目指したものであり、幅広い分野を対象として検討しました。その結果、令和7年度は提言を踏まえて19の事業が実施されることになりました。

これは、一定の成果ではあるものの、実施されている事業が必ずしも直結しているとは言い難いところや、一部の提言については、事業化に向けて、内容の具体化や整理が必要であると考えました。

加えて、委員自身が市で実施している事業や取組内容を十分に把握しきれていない可能性もあることから、今後の検討にあたっては、より現状を正確に理解することが重要であると考え、講師からの事例紹介や、市の担当課からの事業説明を伺い、意見交換を行い、課題の整理や方向性の検討を深めていくこととしました。

以上を踏まえて、令和7年度の提言は、「若者の自己実現」という基本的な切り口は継続しつつ、令和6年度の提言を「深掘り」する形で議論することにしました。



■令和7年度の取組

回数	内 容
第1回	令和7年度の提言の方向性の決定
第2回	意見交換会 【テーマ】交通について (出席担当課) 政策推進課、学校教育課、交通部、観光課、こども未来課
第3回	講演「若者の居場所について」 イオンモール株式会社 イオンモール下田 ゼネラルマネージャー 角張 圭一郎 様 若者がモールで過ごす行動そのものはまちづくりには直結しないが、 重要なのは「友人と集まること自体がイベントになっている」という 視点。その上で、大阪・千里中央での再開発事例を紹介し、官民や競合を超えてエリア全体で協力することが必要と述べた。利害の対立やコスト負担といった「害」をあえて受け入れることで、将来的な「利」を育む発想が大切で、圏域で連携し居場所や回遊性を生む取組を進めるべきである。 (出席担当課) まちづくり推進課、美術館、子育て支援課、こども未来課、公園緑地課
第4回	講演「地域の人事部について」 NPO法人プラットフォームあおもり 副理事長 玉樹 真一郎 様 地域全体で中小企業の人材課題を解決する「地域の人事部」という考え方を紹介し、少子化や人口減少により、どの企業も「人材の確保・育成」が共通の悩みであり、一社単独では限界があるため、地域が一体となって人事機能を担う仕組みが必要だと強調した。 (出席担当課) 政策推進課、産業労政課、スポーツ振興課、教育総務課、社会教育課
第5回	令和7年度の取組案の方向性の決定
第6回	意見交換 担当課との意見交換 (出席担当課) 政策推進課、広報統計課、スポーツ振興課、八戸ポータルミュージアム、 建築住宅課、学校教育課、交通部
第7回	提言書まとめ
第8回	提言書提出

令和7年度政策提言の柱

柱1 はちのへで こえをとどける ~八戸版ベーシックインフラの定義化~

- ①多様な対話のための市政改革
- ②若者・女性が働き続けられる「八戸ルール」の制定

柱2 はちのへで くらしてみる ~移住・Uターンを支える、つながりと安心の仕組みづくり~

- ①Uターン障壁を取り除く報酬設計と移住支援の改革
- ②関係人口創出と持続的な関わりしろの形成

柱3 はちのへで まなぶ ~学びと挑戦が循環する、地域人材育成のまちへ~

- ①若手社員向けセミナーの充実
- ②「地域課題×若者×〇〇!?「まちの魅力創生塾」の設立・支援
- ③公立大学の設置、中心街への機能移転

柱4 はちのへで つながる、はちのへを ひらく ~若者と地域に、自由で開かれた場を~

- ①はっちを若者の第三の居場所へ
- ②公共施設をもっと使いやすく

柱5 はちのへで たのしむ ~文化もスポーツも、お祭りも。地域がつながる、みんなの活動拠点~

- ①指導者と地域が協働し、誰もが参加しやすい地域クラブ活動の未来をつくる
- ②「お祭り休暇」の導入

柱6 はちのへで のってみる ~最初の一歩をちょっとの応援で~

①バスを初めて使う一歩を応援する仕組みの導入

柱7 はちのへが かがやく ~稼ぐ力と魅力発信でまちの未来を育てる~

- ①ネーミングライツと参加型納税で地域財源強化
- ②まちの魅力・声を届ける発信強化プロジェクト

柱1 はちのへで こえをとどける

~八戸版ベーシックインフラの定義化~

■課題~なぜ女性の声を生かす施策が必要なのか~■

- ① 八戸市の委員会や市政、商工会議所や経済団体は男性中心で、女性や若者の意見が十分反映されない。特に若手世代は人口が少なく、経験不足もあって意思決定の場で声を上げる機会が限られている。
- ② 家族行事の負担の偏りや、職場での性別役割意識(女性がお茶を出す等)、女性の賃金の低さなど、見える部分・見えない部分の双方で男女の格差が残っている。理論上の平等が実践されない現状がある。
- ③ 八戸市の女性に対する施策は「子どものいる母親」に視点が偏りがちである。 そのため、シングルマザーや単身女性など、パートナーや子どもの有無にかか わらず経済的・心理的支援が必要な層への支援が不足している。
- ④ 特に年配の経営者に対し、セミナー等で意識を変えることは困難である。後継者(息子等)がいる場合に世代交代を促す助成金や税制優遇など、制度による動機付けの仕組みが必要とされる。
- ⑤ 保育士・看護師・小売業など女性労働者が多い団体の委員会等では、若手女性 職員が意見を出す機会が少ない。その他業種でも若手や女性が発言できる仕組 みを作り、意思決定に多様な視点を反映させる必要がある。
- ⑥ 市の男女共同参画基本計画においても、若者・女性の参画をウェルカムとしているが、実態として十分に活用されていない。基本計画を見直し、推進する体制と実効性のある施策が求められる
- ① ユースエール認定制度や表彰・金利優遇などの施策はあるが、浸透度は低く、 強制力や差別化がないと十分な効果を上げられない。企業によっては認証目的 ではなく、当然の取り組みとして行っている場合もある。

- ① 若手や女性が安心して働ける職場環境を整え、仕事内容や評価の平等を確保することで、若手等が気持ちよく働き、八戸で長く働き続けたいと思えるまち
- ② 若手・女性の意見が適切に評価され、意思決定に反映される仕組みを作ることで、やりがいを感じながら働ける環境を整備し、八戸で長く働く女性が増える
- ③ 女性や若者をはじめ、多様な属性の市民が市政や地域の意思決定に参画することで新しいアイデアや議論が生まれるまち
- ④ 性別による固定観念をなくし、未婚・既婚・離婚・子育て中など多様な人生フェーズに応じた経済的・精神的サポートを提供することで、誰もが尊重され安心して暮らせる社会

柱1 はちのへで こえをとどける

~八戸版ベーシックインフラの定義化~

多様な対話のための市政改革

- 「女性・若者が安心して暮らせる経済・社会的基盤」 をベーシックインフラと位置づけ、実現可能な施策を 検討していく。
- 2. 市のすべての会議体に女性・40歳以下をそれぞれ50% 以上参画させるルールを段階的に進める。市民公募枠 や抽選参加枠を拡充し「当事者の声」を担保する。
- 3. 男女共同参画の理解促進のため、有識者や市民と共に 意見を交換する対話型ワークショップを小中学校や企 業で実施する。従来の講演型事業(出前講座、意識啓 発等)を対話型に転換し、相互理解を深める実践的教 育に刷新する。

若者・女性が働き続けられる 「八戸ルール」の制定

- 1. 若者や女性がキャリアを築ける環境を整えるため、外部認定や評価を導入する。「えるぼし」認定の取得促進や、認定企業への税制優遇、八戸市入札案件での加点など、インセンティブを付与する。
- 2. 経営者層に対するジェンダー・多様性の研修を実施し、 意識改革を促進する。さらに女性・若手の社外取締役 派遣モデル事業を導入し、多様な視点を取り入れる。
- 3. 性別に関わらず仕事内容や評価を平等にすることで、 安心して働き、長く八戸に定着できる環境をつくる。 特に若い女性層がやりがいを感じられるよう、意見反 映や適正評価を重視する仕組みを導入する。

柱2 はちのへで くらしてみる

~若者のエンパワメント支援 未来を拓く力に~

■課題~なぜ若者の移住・定住が進まないのか~■

- ① 若者の経済的困難と挑戦の機会不足 若年層は賃金水準が低く、経済的な制約からやりたいことに挑戦できず、気持ちの余裕を持ちにくい。結果として地域の未来を担う世代が自己実現やチャレンジの 機会を持ちづらい。市営住宅や、空き家も若者向けに有効活用されていない。
- ② 若者が市政に意見を届ける場や窓口が少ない。各課に「若者応援担当」を設置し、部局横断的な会議体をつくることで、政策に若者のニーズを反映できる仕組みを整えることが重要。
- ③ 若者の移住支援に重点が置かれる一方で、地域に定住しない関係人口に対する 取組が十分に進んでいない。若者が地域に関わる機会が少なく、地域の活性化 や多様な人材とのつながりづくりが進みにくい。
- ④ 移住支援以外にも短期滞在や二拠点生活など関係人口として関わり続ける仕組みは十分ではなく、若者が地域に関わる機会や受け皿が少なく、多様な人材が継続的に参加できる場づくりが必要。

- ① 若者が経済的理由で夢や挑戦を諦めないよう、最低限の経済的セーフティーネットが整備されており、そこから自分のマインド次第で新しいことに挑戦できる環境。
- ② 若者の声を政策に反映できる窓口や仕組みが整備され、世代の思いが市政に生かされるまち。
- ③ 移住だけでなく、短期滞在や二拠点生活、オンラインでの活動など、多様な人材が地域と関わり、関係人口を拡大しつつ、誰もが参画できる持続的な地域活性化が進むまち。
- ④ 地域の祭りや文化活動などを通じて、地域内外の若者が地域とつながり、互い に刺激を受けながら継続的に関わり合えるまち。

柱2 はちのへで くらしてみる

~若者のエンパワメント支援 未来を拓く力に~

Uターン障壁を取り除く報酬設計と 移住支援の改革

- 1. 民間企業の賃金が低く、待遇改善も見込みづらい中で、 生活コストを下げていく施策を取るべき。経済的に生 活に余裕ができることで、若者・女性が自己実現に向 けて動くための金銭的・心理的余裕につながる。
- 2. 若者や女性の経済的負担を軽減し、地域定住や挑戦を 後押しするため、「地域で暮らすリビングコスト削 減」を導入すべき。具体的には、水道料金の値下げや 割引、市営住宅や空き家の活用、学生・ひとり親向け シェアハウス支援、公共交通割引、若者向けセミナー など、多角的な支援を通じて生活コストを低減させる。

関係人口創出と持続的な 関わりしろの形成

- 1. 八戸に住んでいなくても、八戸に関わりたい人や 二拠点生活を考えている人が、八戸を知る機会や 地域の交流会に参加できる環境を整える。
- 2. 単発の交流会だけではなく、いつでもウェルカムな仕組みや体制づくり。

柱3 はちのへで まなぶ

~学びと挑戦が循環する、地域人材育成のまちへ~

■課題~地域の人事部がなぜ必要なのか~■

- ① 八戸の中小企業では、人手不足によって人材の育成や研修の仕組みが十分でない企業もあり、従業員がスキル向上などの機会を十分に得られない場合があり、職場環境の不十分さなどから若者が地域外に流出しやすく、地域内での人材定着も難しい現状がある。
- ② 企業間での人材情報の共有や異動、研修などの連携が十分に機能しておらず、 従業員は孤立しやすく、成長やキャリア形成の機会が限られる場合がある。地 域全体での協働基盤を整え、人材の流動や学びを支える仕組みづくりが求められる。
- ③ 地域全体で人材を支え合うネットワークや、若手とつながる「地域ならではの経験を持つ大人」が少なく、メンター役が不足している。そのためキャリア形成において模範となる人物像が見えにくい。
- ④ 地域課題を自分事として捉え、ビジネスの形で解決しようとする人材がまだ十分に育っていない。課題を新しい発想で事業化するような視点が必要。
- ⑤ 地元で働くことの魅力を示すキャリアモデルや、地域で挑戦を続ける大人の姿が若者に十分届いておらず、将来像を描きにくい環境が課題となっている。公立大学の設置や中心街移転は大きな期待を集める一方、財政負担や合意形成など、解決すべき課題が山積している。

- ① 中小企業でも育成や研修の仕組みが整い、従業員が継続的にスキルを磨ける環境が実現し、若者が「地域でも成長できる」と実感し、地元に残りたいと思える職場が増え、人材定着が進む。
- ② 地域ならではの経験を持つ大人がメンターとして若者とつながり、キャリア形成を支える仕組みが広がる。
- ③ 地域課題をビジネスで解決しようとする人材が育ち、新しい事業やサービスなどのイノベーションが生まれる。
- ④ 地元で働く人や挑戦をする大人の姿が広く可視化され、若者が将来を前向きに描き「八戸で働くことが誇らしい」と思える文化が根付く。
- ⑤ 公立大学がまちと学生をつなぐ拠点となることで、地域に誇れる学びや挑戦の場が広がる。

柱3 はちのへで まなぶ

~学びと挑戦が循環する、地域人材育成のまちへ~

若手社員向けセミナーの充実

- 1. 若手社員の育成と定着のため、地域での学びの場を充実させる。
- 2. セミナーで知識やスキルを高めるとともに、異業 種交流を通じて地域内同期のネットワークを作る。

地域課題×若者×○○!? 「まちの魅力創生塾」の設立・支援

- 1. 地域課題を"ビジネス"の手法を用いて解決する 人材を育成する。「かっこいい大人」育成プロ ジェクト
- 「かっこいい大人」=八戸版メンターとなって若 手社員をサポート
- 3. 若者の熱意は地域を支える原動力となることから、 若者の一歩を後押しする仕組みを整え、挑戦を続 けられる環境を整備する。

公立大学の設置、中心街への機能移転

国公立大学の有無は地域の若者定着や地域産業に資する人材育成にとって重要な意義がある。調査検討委員会を早急に設立し、関係機関との協議を行い、地域に受け入れられる大学の設置を目指す。

柱4 はちのへで つながる、はちのへを ひらく

~若者と地域に、自由で開かれた場を~

■課題~なぜ居場所が必要なのか~■

- ① 若い人たちは、第一の居場所とされる家や、第二の居場所とされる学校や職場でのプレッシャーや人間関係で疲れてしまうことも多い。
- ② 家庭や学校、地域などにおいて、若者が信頼できる人とのつながりを持てない 状況は少なくない。困ったときに相談できる相手がいないなどで孤立を深めて しまう可能性がある。
- ③ 特に、親や身近な大人を頼れない若者は、社会的なつながりが希薄になりやすい。そのような中で、休む場所や気軽に自分を出せる場、誰かと繋がれる場所、いわゆる第三の居場所が必要。
- ④ 行政が「居場所」を用意していても、若者側にはその情報が届いていなかったり、利用のハードルが高く感じられたりする場合があり、その存在が身近でなければ支援は機能しにくい。
- ⑤ 八戸市には、八戸ポータルミュージアムはっちや、マチニワなど、年代問わず 時間を過ごす場所はありますが、自由に使えるかと言えばそうは言い難い状況 にある。
- ⑥ 観光面では「はっち」が市のポータル施設として重要な役割を果たしている一方で、階層ごとの機能が重複・混在しており、滞在の導線が最適化されていない。
- ⑦ はっちが完成してから15年前と社会情勢が大きく変化していく中で、改めて はっちのあるべき姿を見直すことが必要なのではないか。

- ① 予約不要・無料で利用でき、学校や家庭に居づらさを感じる若者も気軽に立ち 寄ることができ、放課後や休日に自然と集まり、一人でも安心して過ごせる オープンスペースがある。
- ② 親や教師以外の第三の大人に、対等な関係で進路や学校のことなど様々な相談をすることができる場所がある。
- ③ 学生自らが企画・運営に関わることで、うまくいかなかった経験から得た気づきが成長につながり、その経験が自信となって、次の一歩を踏み出す原動力になる。
- ④ 「はっち」が"世代ごとに連続性のある複合拠点"へ再構築されることで、子育てのしやすさ向上、若者の地元定着、文化や観光コンテンツの強化など複数の課題を解決する大きな機会となる。

柱4 はちのへで つながる、はちのへを ひらく

~若者と地域に、自由で開かれた場を~

①はっちを若者の第三の居場所へ

- ポータルミュージアムはっちを世代別・目的別に整理した複合拠点に再構築し、市直営から指定管理や、様々な主体を巻き込んだプラットフォームへ委託する。
- 2. 特に「2F」をユースセンター(中高生の拠点)へ 転換し、これまで分散していた居場所や情報発信 を集約。
- 3. 山梨県韮崎市の「Miaci(ミアキス)」や東京都足立区の「b-lab(ビーラボ)」にならい、中高生のイベント発信・募集・開催までをワンストップで担うことで、現在実施されている産学官すべての教育的事業を集約化。

②公共施設をもっと使いやすく

学校や公共施設の空き状況をリアルタイムで「見える化」する仕組みを導入し、気軽に利用できる環境づくりを進める。「ちょっとした隙間時間」に使えるスペースを様々な活動などに有効活用できるようにする。

柱5 はちのへで たのしむ

~文化もスポーツも、お祭りも。地域がつながる、みんなの 活動拠点~

■課題~体験の格差はなぜ生まれるのか~■

- ① 学区や学校の枠を超えて活動する機会が制限されている。地域クラブが柔軟に受け入れられる制度や、学校側の理解促進が求められている。また、地域展開の目的が「教員負担軽減」に偏っていないか。
- ② 部活動指導員や外部指導者向けの研修会は実施されているが、参加率が低く、特に外部指導者への周知や受講の義務化が十分でない。指導者の質を担保し、安心・安全なクラブ運営を行うには、研修の体系化や、受講実績を公的に可視化する仕組みの構築が必要。
- ③ 公的な認定制度が存在しないため、保護者はクラブの信頼性を判断する材料が 乏しく、情報の偏りが競技選択を狭めている状況。メジャーのスポーツのクラ ブは情報が取得しやすく選ばれやすい一方、マイナースポーツのクラブは情報 も少なく、信頼性も伝わりにくい。
- ④ 八戸市を含めた近隣市町村ではクラブ情報を集約してホームページで公開しているが、探しにくく、閲覧数も少ない状況である。利用者が必要な情報にたどり着けない場合がある。ホームページの改善に加え、学校を通じた配布やSNS活用など、多様な情報発信手段による周知拡大が必要。
- ⑤ 子どもたちが地域クラブへ参加する際、移動手段の確保が大きな壁となっている。保護者送迎の負担や距離などにより、参加希望があっても活動を諦めてしまう場合がある。合同練習の実証実験などの検討はあるようだが、根本的な移動支援策の検討が必要。
- ⑥ 三社大祭やえんぶりは八戸市の伝統芸能として市民に根付いている一方で、会社員が参加しようとすると仕事の都合で休みを取りにくい状況がある。

- ① 学校と地域クラブの垣根がなくなり、こどもたちが学校にない種目や興味のある活動を選ぶ環境がある。
- ② 公認クラブ制度を確立し、講習を修了した指導者が在籍するクラブを認定の要件とすることで、保護者が安心して子どもを預けられる体制を整えるとともに、指導者や施設利用への支援を公平に行き渡らせる仕組みがある。
- ③ 情報提供や移動支援が整備され、地域全体で子どものスポーツ・文化活動を後押しできる仕組みが整っている。
- ④ 市が率先して「お祭り休暇」を制度化し、行政・企業・市民が一体となり、地域の誇りと絆を深める機運が自然に醸成される。

柱5 はちのへでたのしむ

~文化もスポーツも、お祭りも。地域がつながる、みんなの活動拠点~

指導者と地域が協働し、誰もが参加しやすい地域クラブ活動の未来 をつくる

- 1. 学区や学校の枠を超えて、こどもたちが希望する種目や活動に参加できる環境を整える。
- 2. 講習を修了した指導者が在籍するクラブを公認クラブとして認定し、研修受講実績を可視化することで、保護者が安心して子どもを預けられる仕組みを構築し、指導者の質の向上も図る。
- 3. 地域クラブ情報を分かりやすく集約したウェブページを作成するとともに、学校配布やSNS発信など多様な手段で情報を周知し、メジャー・マイナースポーツ問わず均等に伝え、クラブ選択の機会を拡大する。
- 4. 子どもたちの移動負担を軽減するため、送迎バス や公共交通補助などの支援制度を整備し、合同練 習や拠点練習を活用して地域クラブ参加のハード ルを下げ、保護者の負担軽減にもつなげる。

「お祭り休暇」の導入

1. 市が率先してお祭り休暇を制度化し、企業や市民も参加できる体制を整えることで、三社大祭やえんぶりなど伝統行事への参加を促進し、地域文化の継承と一体感を醸成するとともに観光振興にも寄与する。

柱6 はちのへで のってみる

~最初の一歩をちょっとの応援で~

■課題~なぜ公共交通が使われる機会が少ないのか~■

- ① 子どもの送迎や日常の移動の多くを車で行われている。そのため、幼少期から公共交通機関を利用する機会が少なく、バスや電車に慣れる経験が不足している。
- ② 高校生や成人になってからも公共交通の利用のハードルが高くなり、結果として車に依存し続ける生活パターンが形成されています。公共交通に親しみがないということは、将来的な交通手段の選択肢を狭め、地域の移動の柔軟性や持続可能性の面で大きな課題となっている。
- ③ バスや電車の乗り方、公共交通利用時のマナーや安全確保の知識を学ぶ機会が不足し、将来的に公共交通を安全かつ適切に利用できる力が育ちにくい場合がある。
- ④ 保護者が公共交通機関を普段から利用しない場合は、公共交通の仕組みや使い方、利便性をよく知らなかったり、「不便」「面倒」といったネガティブな印象を持っていることも少なくない。
- ⑤ その結果、こどもに公共交通の使い方などを教える機会が極端に少なくなり、 「バスや電車はどう乗るのか」「どう時間を調整するのか」「どんなマナーが あるのか」といった基本的な知識や経験を教えられていない場合がある。
- ⑥ 自宅付近のバス停や目的地のバス停の名称、さらには目的地までのルートや所要時間を調べようとする一歩を踏み出せず、結果として慣れ親しんだ車での移動を選択してしまうケースがある。
- ⑦ 部活動や塾、クラブ活動などの習い事などは親の送迎が必要となり、送迎と、 仕事や家事などの両立が難しいと感じている保護者が多い。このことで、挑戦 したいスポーツや文化活動を諦めるこどももいる。

- ① こども達が公共交通の使い方を理解し、安全に目的の場所に行けるようになり、 家庭の負担軽減が図られるとともに、こども達の自立心も育まれ、将来的に公 共交通が多く利用されている。
- ② 目的地までのルートや時刻がわかりやすく「使いやすい公共交通」が整備され、 保護者も自然と公共交通を利用できる環境がある。地域の送迎支援サービスや 乗り合いタクシーなども充実し、利用者が自分で交通を選択して安心して移動 できる社会が実現している。

柱6 はちのへで のってみる

~最初の一歩をちょっとの応援で~

バスを初めて使う一歩を応援する 仕組みの導入

- 1. 「ファーストバス」チケットを小中学生に配付してバスに乗ることを身近なものにする。休み期間中に利用できる「エコパスポート」を小中学生に配付。「まずは乗ってみる、バスを知る」をサポート。
- 2. 小学生は、保護者と使える「親子DE探検エコパスポート」を配付して、学校の休み期間を使い、保護者とのバス乗車体験を支援する。
- 3. グーグルマップを活用した乗車案内を進める。時間軸(乗車前・中・後)とユーザー目線(わかりやすさ・スムーズさ)で移動の質の向上。
- 4. 〜地域の子育で応援団〜「八戸ファミリーサポートセンター」を活用した送迎サポートを広く周知する。

柱7 はちのへが かがやく

~稼ぐ力と魅力発信でまちの未来を育てる~

■課題~なぜ地域の稼ぐ力の強化が必要なのか~■

- ① 全国的に人口減少と高齢化が進む中、多くの自治体で税収の減少が避けられない状況であり、持続可能な自治体運営のため、自立した財源確保の仕組みづくりが求められている。
- ② 人口減少の一方で、公共施設やインフラは老朽化が今後進むこととなり、維持管理費の増加が見込まれる。
- ③ 寄附金の使い道が寄附者に十分に伝わらず、何に使われているのかわかりにくいのでは。また、寄附の使途が多く、市の寄附金活用の方向性や施策の重要度が寄附者に伝わりづらい。
- ④ 市内企業や産業、文化・伝統など観光以外の地域資源の情報発信が限定的で、 市内外の認知度が低く、地域の魅力を効果的に伝えきれていない。また、市で 実施している活動が市民などに伝わっていない。
- ⑤ 若者や子育て世代、シニアなど多様なターゲットごとに魅力を伝える戦略が不足しているのでは。SNSや動画などのコンテンツが限定的で、発信手段の多様化が必要。

- ① 公園ネーミングライツを導入することで、新たな財源を確保しつつ、市民や企業が地域に愛着を持ち、維持管理や活用が進み、地域と企業が協働し、持続可能なまちがつくられる。
- ② 多くの寄附者にとって分かりやすい使途で寄附者の共感を得られ、制度本来の趣旨に沿った寄附がなされている。
- ③ 寄附者がふるさと納税を通じて地域にどう貢献できたのかを実感できるよう、 使途や成果を動画でわかりやすく発信する仕組みや寄附に透明性があり、地域 への愛着や継続的な応援につながっている。
- ④ 観光以外の魅力も含め、八戸の全体像が市民だけでなく市外の人にも広く認知される。また、世代や関心層ごとに情報がピンポイントに届く環境があり、何かしらの活動の参加のきっかけとなる。

柱7 はちのへが かがやく

~稼ぐ力と魅力発信でまちの未来を育てる~

ネーミングライツと参加型納税で 地域財源強化

- 公園や橋、市主催のイベントなど、ネーミングライツを導入し、命名権料を新たな財源として活用し、公共サービスの質を向上させる。
- 2. ふるさと寄附の使途を集約し、寄附者にとってわかり やすい使途に整理し、寄附を充当した事業を分野ごと に動画や画像で紹介する。
- 3. 返礼品の中に共創型体験特典を追加し、体験により寄附者が地域に関心を持ってもらう環境をつくる。

まちの魅力・声を届ける発信強化 プロジェクト

- 1. 多様なSNSを活用して、動画などを配信する。若者 向けの内容とすることで市公式と差別化し、こども まちなかIT部などを活用した運用とする。
- 2. 情報を必要とする様々な年代の市民に対し、それぞれの世代に届きやすい媒体やSNSを活用して効果的に情報発信をする。

4 八戸市まちの魅力創生ネットワーク会議委員名簿

分野	所属団体/役職名	委員名
産業 (1名)	八戸商工会議所青年部/会長	岡本に信也
	八戸学院大学/准教授	井上 丹
教育	八戸工業大学/教授	鮎川 恵理
(3名)	八戸工業高等専門学校/准教授	山本 歩
	八戸青年会議所/理事長	児玉 淳一郎
	海猫ふれんず	小田桐 咲
まちづくり	株式会社金入/代表取締役社長	金入 健雄
(5名)	八戸ゲストハウストセノイエ	鈴木 美朝
	女性チャレンジ講座修了生	青木 智子
公募	地域コーディネーター(ガイド)	栗林 志音
(1名)		